

財団法人愛知県私学退職基金財団

貸借対照表

平成25年7月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	9,162,895	8,613,375	549,520
未収金	431,283,602	718,156,582	△ 286,872,980
立替金	0	0	0
流動資産合計	440,446,497	726,769,957	△ 286,323,460
2 固定資産			
(1)基本財産			
地方債	5,240,000	5,240,000	0
基本財産合計	5,240,000	5,240,000	0
(2)特定資産			
退職手当資金給付積立資産	14,463,636,743	16,584,231,523	△ 2,120,594,780
特定資産合計	14,463,636,743	16,584,231,523	△ 2,120,594,780
固定資産合計	14,468,876,743	16,589,471,523	△ 2,120,594,780
資産合計	14,909,323,240	17,316,241,480	△ 2,406,918,240
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	35,967,375	2,772,224,530	△ 2,736,257,155
預り金	0	124,458	△ 124,458
流動負債合計	35,967,375	2,772,348,988	△ 2,736,381,613
2 固定負債			
退職事業引当金	14,863,115,865	14,533,652,492	329,463,373
固定負債合計	14,863,115,865	14,533,652,492	329,463,373
負債合計	14,899,083,240	17,306,001,480	△ 2,406,918,240
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	5,240,000	5,240,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,240,000)	(5,240,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	10,240,000	10,240,000	0
負債及び正味財産合計	14,909,323,240	17,316,241,480	△ 2,406,918,240

(注)平成25年8月1日付の公益財団法人移行に伴い、平成25年度は分かつ決算を行った。したがって当年度は平成25年4月1日～7月31日であり、前年度末は、平成25年3月31日である。

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成25年7月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	35,736		
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	83,855,442		
補助金収入			
県補助金収入	170,506,817		
納付金収入			
学校法人納付金収入	0		
負担金収入			
学校法人負担金収入	754,549,833		
雑収入			
雑収入	0		
経常収益計	1,008,947,828		
(2) 経常費用			
事業費	370,847,853		
退職資金支出	41,384,480		
退職手当資金給付積立資産積立支出	329,463,373		
管理費	10,631,569		
給与手当支出	6,902,377		
報酬費支出	0		
会議費支出	83,940		
旅費交通費支出	59,120		
需要費支出	1,491,027		
分担金支出	95,105		
事務室使用料負担金	2,000,000		
雑費支出	0		
経常費用計	381,479,422		
当期経常増減額	627,468,406		
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
過年度利息修正収入	103,591,594		
経常外収益計	103,591,594		
(2) 経常外費用			
特定資産減損損失	731,060,000		
経常外費用計	731,060,000		
当期経常外増減額	△ 627,468,406		
当期一般正味財産増減額	0		
一般正味財産期首残高	5,000,000		
一般正味財産期末残高	5,000,000		
II 指定正味財産の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	5,240,000		
指定正味財産期末残高	5,240,000		
III 正味財産期末残高	10,240,000		

(注) 平成25年8月1日付の公益財団法人移行に伴い、平成25年度は分かつ決算を行ったため、前年度及び増減額は表示していない。

キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から平成25年7月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	35,736		
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	114,042,647		
補助金収入			
県補助金収入	523,179,591		
納付金収入			
学校法人納付金収入	0		
負担金収入			
学校法人負担金収入	762,154,428		
雑収入			
雑収入	0		
事業活動収入計	1,399,412,402		
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
退職資金支出	2,776,989,229		
事業費支出計	2,776,989,229		
② 管理費支出			
給与手当支出	7,026,835		
報酬費支出	0		
会議費支出	83,940		
旅費交通費支出	59,120		
需要費支出	2,143,433		
分担金支出	95,105		
事務室使用料負担金	2,000,000		
雑費支出	0		
管理費支出計	11,408,433		
事業活動支出計	2,788,397,662		
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,388,985,260		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職手当資金給付積立資産取崩収入	1,389,534,780		
投資活動収入計	1,389,534,780		
2. 投資活動支出			
特定資産取崩支出			
退職手当資金給付積立資産積立支出	0		
投資活動支出計	0		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,389,534,780		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0		
2. 財務活動支出			
投資活動支出計	0		
財務活動によるキャッシュ・フロー	0		
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0		
V 現金及び現金同等物の増減額	549,520		
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,613,375		
VII 現金及び現金同等物の期末残高	9,162,895		

(注1) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(注2) 平成25年8月1日付の公益財団法人移行に伴い、平成25年度は分ち決算を行ったため、前年度及び増減額は表示していない。

財務諸表に対する注記

1. この財務諸表は、「公益法人会計基準について」(平成20年4月11日)及び同運用指針(改正 平成21年10月16日)に基づいて作成した。また、当財団の実情に添って、私学退職金団体会計基準(平成3年9月1日)にもよっている。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…購入時の取得価格によっている。ただし、一部の債券については、注記10に表示する方法により時価評価を行っている。(償却原価法については、購入価格と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職給付は、その相当額が当財団から交付される退職手当資金により充当されるため計上していない。

(5) 退職事業引当金の計上基準及び考え方

①退職事業引当金は、加盟学校法人に対する退職手当資金給付に備えて、原則として特定資産である退職手当資金給付積立資産の期末残高を引当金繰入限度額としている。

②退職手当資金給付事業に登録されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な「年度末要支給額」及びこれに対する「退職事業引当金の保有割合」は次のとおりである。

(単位:円)

	前期末	当期末
年度末要支給額 A (人数)	30,038,399,798 (3,792名)	30,137,080,583 (4,007名)
退職事業引当金 B	14,533,652,492	14,863,115,865
保有割合 B/A	48.38%	49.32%

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲については、現金及び預金(定期預金を除く)が含まれる。なお当期残高は、下記15に記載するとおりである。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債	0	0	0	0
地方債	5,240,000	0	0	5,240,000
小計	5,240,000	0	0	5,240,000
特定資産				
退職手当資金給付積立資産	16,584,231,523	0	2,120,594,780	14,463,636,743
小計	16,584,231,523	0	2,120,594,780	14,463,636,743
合計	16,589,471,523	0	2,120,594,780	14,468,876,743

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
地方債	5,240,000	(5,240,000)	(0)	—
小計	5,240,000	(5,240,000)	(0)	—
特定資産				
退職手当資金給付積立資産	14,463,636,743	—	—	14,463,636,743
小計	14,463,636,743	(—)	(—)	(14,463,636,743)
合計	14,468,876,743	(5,240,000)	(0)	(14,463,636,743)

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目・種類・件数	帳簿価額	時価	評価損益
固定資産(基本財産・特定資産)			
満期保有目的債券			
国債 1件	99,637,000	102,480,000	2,843,000
地方債 10件	1,938,770,000	2,018,949,060	80,179,060
政府保証債 2件	199,501,000	210,324,400	10,823,400
特殊債 3件	299,624,000	308,430,000	8,806,000
社債 14件	1,799,900,000	1,808,322,700	8,422,700
円建外債 17件	5,859,740,000	5,547,540,000	△ 312,200,000
金銭信託 1件	500,000,000	500,000,000	0
小計	10,697,172,000	10,496,046,160	△ 201,125,840
定期預金	3,771,704,743	3,771,704,743	0
固定資産合計	14,468,876,743	14,267,750,903	△ 201,125,840

(注①)採用した時価は、時価がある場合:公正に認められた取引価格(公開値)、時価がない場合:評価額(金融機関による評価額)である。

(注②)「その他の複合金融商品に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号)にもとずき、円建外債7件分に対して、731,060,000円分の減損処理を行っている。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
愛知県補助金	愛知県	523,179,591	170,506,817	523,179,591	170,506,817	未収金(未収補助金)
合計		523,179,591	170,506,817	523,179,591	170,506,817	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当ありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

14. 関連当事者との取引内容

該当ありません。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

	前期末	当期末
現金預金	8,613,375	9,162,895
現金及び現金同等物	8,613,375	9,162,895

(2) 重要な非資金取引について

該当ありません。

16. 重要な後発事象

当財団は、平成25年8月1日をもって公益法人への移行にかかる公益財団法人の設立登記及び特例財団法人の解散の登記を行った。

17. その他

(1) 当期より資産運用収入について、経過利息分を未収金(未収利息)として計上している。また、前期末の経過利息については、過年度利息修正収入として計上している。

(2) 「その他の複合金融商品に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号)にもとずき、一部の有価証券について減損処理を行った。

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」4にあり、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職事業引当金	14,533,652,492	329,463,373		14,863,115,865

財 産 目 録

平成25年7月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	普通預金		9,162,895
	三井住友信託銀行名古屋営業部	学校法人負担金の一時受入	5,000,000
	名古屋銀行本店営業部	事務費の支払	4,162,895
未収金	未収金		431,283,602
	未収負担金	H25年7月分学校法人負担金	187,372,396
	未収補助金	H25年度愛知県補助金	170,506,817
	未収利息	経過利息	73,404,389
立替金			0
	経過利息立替金	経過利息の立替払い分	0
流動資産合計			440,446,497
(固定資産)			
基本財産		公益目的保有財産であり、運用益を退職資金給付事業として使用している。	5,240,000
地方債	大和証券名古屋支店		5,240,000
特定資産		退職資金給付事業の退職事業引当試算である。	99,637,000
国債	大和証券名古屋支店		99,637,000
地方債			1,933,530,000
	SMBC日興証券名古屋公益法人課		1,099,430,000
	みずほ証券名古屋支店		99,550,000
	野村証券名古屋駅前支店		339,790,000
	大和証券名古屋支店		194,760,000
	東海東京証券本店法人第二部		200,000,000
政府保証債			199,501,000
	SMBC日興証券名古屋公益法人課		99,709,000
	野村証券名古屋支店		99,792,000
特殊債			299,624,000
	SMBC日興証券名古屋公益法人課		299,624,000
社債			1,799,900,000
	SMBC日興証券名古屋公益法人課		999,920,000
	みずほ証券名古屋支店		499,980,000
	野村証券名古屋駅前支店		300,000,000
円建外債			5,859,740,000
	大和証券名古屋支店		2,600,000,000
	みずほ証券名古屋支店		2,461,440,000
	野村証券名古屋支店		99,600,000
	野村証券名古屋駅前支店		98,700,000
	SMBC日興証券名古屋公益法人課		600,000,000
金銭信託			500,000,000
	みずほ信託銀行名古屋支店		500,000,000
定期預金			3,771,704,743
	三井住友信託銀行名古屋営業部		1,971,704,743
	三井住友信託銀行名古屋栄支店		1,800,000,000
固定資産合計			14,468,876,743
資産合計			14,909,323,240
(流動負債)			
未払金	未払金(退職資金支出)	H25年6月度退職者分退職手当資金	35,967,375
		H25年7月度退職者分退職手当資金	4,944,577
	未払金(需要費支出)	事務委託料4~7月分	29,717,986
	預り金	財団職員の社会保険料	1,304,812
			0
流動負債合計			35,967,375
(固定負債)			
退職事業引当金		加盟学校法人の退職手当資金給付のための引当金である。	14,863,115,865
固定負債合計			14,863,115,865
負債合計			14,899,083,240
正味財産			10,240,000

平成25年度財団法人愛知県私学退職基金財団収支計算書

平成25年4月1日から平成25年7月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (当 初 額)	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,000	35,736	35,264
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	204,928,000	83,855,442	121,072,558
補助金収入			
県補助金収入	520,489,000	170,506,817	349,982,183
納付金収入			
学校法人納付金収入	0	0	0
負担金収入			
学校法人負担金収入	2,303,220,000	754,549,833	1,548,670,167
雑収入			
雑収入	1,000	0	1,000
事業活動収入計	3,028,709,000	1,008,947,828	2,019,761,172
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
退職資金支出	2,591,190,000	41,384,480	2,549,805,520
事業費支出計	2,591,190,000	41,384,480	2,549,805,520
② 管理費支出			
給与手当支出	18,594,000	6,902,377	11,691,623
報酬費支出	2,000,000	0	2,000,000
会議費支出	1,100,000	83,940	1,016,060
旅費交通費支出	300,000	59,120	240,880
需要費支出	6,700,000	1,491,027	5,208,973
分担金支出	100,000	95,105	4,895
事務室使用料負担金	2,000,000	2,000,000	0
雑費支出	5,000,000	0	5,000,000
管理費支出計	35,794,000	10,631,569	25,162,431
事業活動支出計	2,626,984,000	52,016,049	2,574,967,951
事業活動収支差額	401,725,000	956,931,779	△ 555,206,779
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職手当資金給付積立資産取崩収入	2,421,984,000	595,593,277	1,826,390,723
過年度利息修正収入	0	103,591,594	△ 103,591,594
投資活動収入計	2,421,984,000	699,184,871	1,826,390,723
2. 投資活動支出			
特定資産取崩支出			
退職手当資金給付積立資産積立支出	2,823,709,000	925,056,650	1,898,652,350
特定資産減損損失	0	731,060,000	△ 731,060,000
投資活動支出計	2,823,709,000	1,656,116,650	1,167,592,350
投資活動収支差額	△ 401,725,000	△ 956,931,779	555,206,779
III 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	5,000	5,000	0
次期繰越収支差額	5,000	5,000	0

(注)平成25年8月1日付で公益財団法人に移行したことに伴い平成25年度は分ち決算を行っている。

収支計算書に対する注記

1. 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成しています。
2. 平成25年8月1日に公益財団法人に移行したことに伴い、平成25年度は分かち決算を行っています。
3. 予算額は、移行前の会計期間(平成25年4月1日から平成26年3月31日)のものを表示しています。
4. 資金の範囲
資金の範囲は、現金及び預金(定期預金を除く)としています。なお、前期末及び当期末残高は、下記5に記載するとおりです。
5. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内容

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,000,000	5,000,000

6. 補正及び流用の状況
該当ありません。